

令和3年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和4年7月

商工労働部商工政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料	6
7	事業別実施状況調べ	7
8	予備費の充用調べ	1 1
9	現金の取扱状況	1 1
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
1 0	財産に関する調べ	1 1
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
1 1	財産の貸付け及び使用許可調べ	1 1
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
1 2	借受不動産明細調べ	1 1
1 3	職員駐車場の管理状況調べ	1 1
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
1 4	寄附物件の受納状況調べ	1 1
1 5	備品の処分状況調べ	1 1
1 6	貸付金等状況調べ	1 2
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	1 2

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項・・・該当なし

(2) 監査意見・・・該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止や滞納初期の対応など債権の適正な管理、回収に取り組まれない。	委託料の返還金に係る未収金については、債務者の返済資力等を確認しつつ、引き続き関係課と歩調を合わせて督促を行い、確実な回収に努める。 今後の事業執行に当たっては、対象企業の経営状況を定期的にチェックし、未収債権の発生防止に努める。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在							
定 員	12	12	0	0	0	0	12	12	商工労働部長含む
現 員	13	12	0	0	0	0	13	12	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	新型コロナウイルス感染症に係る応援金業務のため、1名過員
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	3	2	0	0	0	0	3	2	一般事務3名

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
商工労働部長	池田 一彦	2	3	
課長	佐々木 徹	0	3	
課長補佐	谷本 敦	1	3	
課長補佐	小林 陽子	0	3	通算期間 4年3月
課長補佐	和田 淳秀	2	3	
課長補佐	見生 正志	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
コロナ禍打破特別応援金	1,822,500	1,800,000	0	0	22,500
新型コロナウイルス感染拡大防止緊急対策事業	397,571	397,569	0	0	2
コロナ禍事業継続緊急応援事業	872,346	856,219	0	0	16,127
コロナ禍再生応援金	158,700	149,000	0	0	9,700
オミクロン株影響対策緊急応援金	521,554	310,000	0	0	211,554
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	-				
政策項目	-				

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な応援金を実施し、県内経済の早期回復と発展を図る。
また、新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大期に、早期の抑え込みを図るため、繁華街の飲食店等を対象とした、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）に基づく営業時間短縮要請を行うにあたり、感染拡大防止協力金の支給等の緊急対策を実施。

2 事業の内容、実施の状況

(1) コロナ禍打破特別応援金〔実施期間：令和3年5月31日～9月30日〕

①事業の内容

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む） ※飲食業、宿泊・観光業、交通業など、新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けた事業者
売上要件等	ア 事業継続支援分 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月～5月までの間の任意の3ヶ月の平均売上額が、前年又は前々年対比で30%以上減少していること イ 新規創業支援分 ・令和2年4月1日から令和3年5月24日までに新規創業した者で、事業継続期間が3ヶ月以上あること
交付額	ア 事業継続支援分 ・売上規模に応じて一律20～40万円を支給。また、認証店舗数に応じて10万円を加算。 イ 新規創業支援分 ・一律10万円を支給。 ※いずれも他の給付金や応援金との併給は可能。

②実施の状況

ア 支給決定件数 5,622件

イ 支給決定金額 1,822,500千円（新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費による執行を含む）
〔業種別件数内訳〕

	飲食業	建設業	卸・小売業	製造業	宿泊・観光業	理美容業	その他
事業継続支援分	1,381	840	788	362	271	242	1,207
新規創業支援分	122	52	50	22	19	49	217
計	1,503	892	838	384	290	291	1,424

(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止緊急対策事業

<感染拡大防止協力金>

①事業の内容

特措法第24条第9項に基づく営業時間短縮要請を行い、協力店舗に対して協力金を支給。

ア 要請内容

	第一期（米子市内）	第二期（鳥取市内）
要請期間	7月21日(水)～8月3日(火) 計14日間	8月9日(月)～8月22日(日) 計14日間
対象区域	米子駅前及び米子市繁華街	鳥取市繁華街
対象店舗	食品衛生法に定める営業の許可をしている飲食店及び喫茶店	
	500店舗	508店舗
要請内容	営業時間を5時から20時までとすること（酒類のオーダーは19時まで）	

イ 協力金の支給額

〔中小企業等〕

1日の売上	8.3万円以下/日	8.3万円超～25万円/日	25万円超/日
協力金の支給額	2.5万円/日	売上高の3割/日	7.5万円/日

〔大企業〕 1日あたりの売上減少額の40%

(上限「20万円」又は「売上高の3割」のいずれか低い額)

※「1日の売上」は、前年又は前々年の売上高。中小企業等は「大企業」の支給方法を選択することも可。

②実施の状況

	支給決定件数(件)	支給決定金額(千円)
第一期(米子市内)	447	202,873
第二期(鳥取市内)	435	194,252
計	882	397,125

※営業時間短縮要請区域、実施期間等の周知にあたり、新聞広告を2回掲載(446千円)

(3) コロナ禍事業継続緊急応援事業

<コロナ禍売上減少支援枠：コロナ禍緊急応援金〔実施期間：令和3年10月1日～12月10日〕>

①事業の内容

対象者	県内中小企業等(個人事業者を含む) ※外出自粛等の影響を強く受けた事業者(飲食、宿泊・観光、交通、小売、対面サービス等) ※上記事業者と直接かつ継続取引がある事業者
売上要件	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年6月～9月の間、任意の1ヶ月の売上額が前年又は前々年対比で30%以上減少していること
交付額	・売上減少額に応じて、法人上限20万円、個人上限10万円 ※他の給付金や応援金との併給は可能。

②実施の状況

ア 支給決定件数 5,132件

イ 支給決定金額 665,248千円(新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費による執行を含む)

〔業種別件数内訳〕

飲食業	卸・小売業	理美容業	宿泊・観光業	製造業	建設業	その他
1,746	1,106	431	296	244	229	1,080

<地域連携枠：コロナ禍緊急交付金(県と市町村との協調支援)>

①事業の内容

支援対象	県内市町村(間接補助)
対象事業	給付的支援事業、奨励的支援事業、減収補填的補助事業 など
交付上限	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分(令和3年8月17日政府決定分))の各市町村配分額又は50,000千円のいずれか低い額
対象期間	令和3年9月から12月末までに新たに事業着手し、令和3年度末までに事業完了

②実施の状況

ア 活用団体 14市町村

イ 支給決定金額 207,098千円(新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費による執行を含む)

ウ 各市町の実施内容

団体名	交付実績額(千円)	実施内容
米子市	49,425	・売上50%減等の事業者へ一律10万円の給付金 ※飲食、宿泊、小売、理美容等 ・売上減少したタクシー・自動車運転代行業者への給付金(認定台数×5万円)
倉吉市	50,000	・売上30%減事業者へ法人40万円、個人20万円の一律給付金 ※飲食、宿泊、観光、小売等
境港市	26,645	・売上30%減事業者へ一律10万円の給付金
若桜町	728	・売上10%以上30%未満減事業者へ一律給付(法人10万円、個人事業主5万円)
八頭町	4,750	・売上20%減事業者への給付金(飲食：一律20万円、宿泊：20～200万円) ・認証店取得店舗(飲食・宿泊)に、店舗毎で一律10万円の給付金
三朝町	4,955	・売上15%減事業者へ従業員規模に応じ3～50万円の給付金(認証店加算あり)
琴浦町	16,854	・売上20%減事業者へ減少率に応じ10万～30万円の給付金
北栄町	14,768	・売上20%減事業者へ売上規模に応じ10万～40万円の給付金(新規創業は10万円)
日吉津村	955	・売上15%減事業者へ上限10万円の給付金 ※飲食、宿泊、小売
大山町	14,389	・売上30%減事業者へ売上規模に応じ20万～200万円の給付金
南部町	6,603	・売上規模に応じ30万～100万円の給付金 ※飲食、貸切バス、宿泊
伯耆町	8,001	・売上30%減事業者へ業種・売上規模に応じ10万～200万円の給付金 ※飲食、宿泊、結婚式場、索道業
日南町	6,635	・売上15%減事業者へ減収額補助(上限50万円)
江府町	2,390	・売上減事業者へ減収額の50%給付(上限：中小200万円、個人100万円) ※宿泊、飲食、旅行業

(4) コロナ禍再生応援金〔実施期間：令和4年1月5日～5月27日〕

①事業の内容

対象者	新型コロナ安心対策認証店として登録されている事業者
売上要件	・長期化するコロナ禍の影響により、令和2年11月～令和4年3月までの間の任意の連続する12ヶ月の売上額が前年又は前々年対比で20%以上減少していること
交付額	法人20万円、個人10万円を一律支給。 ※認証店加算あり(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算) ※他の給付金や応援金との併給は可能。

②実施の状況（令和4年3月31日時点）

ア 支給決定件数 1,097件

イ 支給決定金額 158,700千円

※令和4年度に繰越を行い、令和4年5月27日で申請受付終了。

(5) オミクロン株影響対策緊急応援金〔実施期間：令和4年3月1日～5月31日〕

①事業の内容

対象者	オミクロン株の感染急拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内中小企業等（個人事業者を含む） ※業種、地域、売上規模を問わない
売上要件	・コロナ禍の影響により、令和4年1月、2月の2ヶ月分の売上額が過去3年間の同期比で30%以上減少していること
交付額	売上規模に応じて最大20～40万円を支給。 ※認証店加算あり(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算) ※他の給付金や応援金との併給は可能。

②実施の状況（令和3年度支給決定分）

ア 支給決定件数 1,958件

イ 支給決定金額 521,554千円（新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費による執行）

※令和4年度支給決定分は同年度当初予算及び5月補正予算で対応し、5月31日で申請受付終了。

3 事業成果（改善状況）・課題等

(1) 事業成果（改善状況）

- ・家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、コロナ禍打破特別応援金、コロナ禍緊急応援金ともに5,000件を超える支給決定件数となるなど、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。
- ・切れ目のない応援金や全国に先駆けて取り組んだ無利子・無保証料融資などの積極的な経済雇用対策により、本県の倒産・休廃業件数は全国最小レベルで推移している。

〔倒産件数〕 出所：東京商工リサーチ

	鳥取県	全国
令和2年度	20件<全国最少>	7,163件
令和3年度	17件<全国2番目の少なさ>	5,980件 57年ぶりの低水準
(コロナ関連倒産(R4.5.25時点))	8件<全国最少>	3,721件

〔休廃業・解散〕 出所：東京商工リサーチ

()は対前年比

	鳥取県	全国
令和2年	224件(全国最少)(▲11.1%)	56,103件(▲5.3%)
令和3年	213件(全国最少)(▲4.9%)	54,709件(▲2.5%)

(2) 課題

本年3月に全国のみん延防止等重点措置が全面解除となったことなどを踏まえて、感染防御と社会経済活動の両立を図る「感染防御型Withコロナ」の取組に移行していく中、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻等の国際動向の急激な変化により原油価格や原材料価格等が高騰しており、県内事業者の経営を圧迫していることから、事業者の状況に応じて、機動的に事業者支援策を講じていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	6,271	0	0	0	6,271
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略		3. 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ 鳥取+rhythm (3) まちづくり ③ 強靱な防災基盤の構築 SDGsゴール 09 産業と技術革新の基盤をつくろう			
政策項目	-				

1 事業の目的、概要

県内中小企業の災害対応型BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定・見直しや防災措置、地域住民の安全・安心に資する活動を支援することで、近年頻発する水害や発生が予想される大規模地震への災害対応力強化等を図り、社会的信用力向上及び地域経済の強靱化につなげる。
※新型コロナウイルス感染症対応型BCPの策定支援等は、「コロナに打ち克つ！事業継続支援強化事業」で実施

2 事業の内容、実施の状況

(1) 災害対応型BCPの普及啓発・計画策定の推進

区分	内容	実施の状況
普及啓発	● 普及啓発セミナー BCP策定意識醸成を目的としたセミナーを商工団体等と連携してオンラインで開催。	実施回数：3回 参加企業数：24社
	● 震災対策アドバイザー派遣 企業に専門家を派遣し、ハザードマップに基づくリスク診断等を実施。	派遣件数：0社
策定支援	● BCP策定ワークショップ 専門家の指導のもとにBCPを策定するワークショップをオンラインで開催。	基本編：実施5回、参加36社 自然災害編：実施3回、参加20社
人材育成	● BCP継続改善スキル研修 実践的模擬訓練や訓練マニュアルの提供によりBCPの実効性向上を支援。	実施回数：1回 参加企業：12社

(2) 豪雨等風水害対応力強化支援

豪雨等風水害対策に対応したBCPの策定・見直しに向けた県内中小企業の取組を支援し、今後の事業継続を図る。【オンラインセミナー 実施回数：計2回 参加企業数：計36社】

(3) 鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金

補助メニュー	内容	実施の状況
BCP策定・改善型	専門家を活用したBCPの策定・見直しに要する経費 【補助率1/2、上限額150千円】	実績なし
防災措置型	BCPの実効性向上や災害対策強化に要する防災措置の導入経費 ・停電対応設備、従業員安否確認システム、土嚢・止水板等の整備 【補助率1/2、上限額500千円(下限額300千円)】	交付件数：3件 交付額：1,500千円
地域連携型	BCPIに基づく地域住民の安全・安心に資する活動に要する経費 ・電力の地域開放(蓄電池等)、備蓄品の提供等(非常食、簡易トイレ等) ※地域住民へ協力する旨の協定等の締結が条件。 【補助率2/3、上限額1,000千円(下限額300千円)】	交付件数：1件 交付額：1,000千円

3 事業成果 (改善状況)・課題等

(1) 事業成果 (改善状況)

- ・セミナーによる普及啓発やワークショップ等の県支援により、25社がBCPを策定。
- ・「コロナに打ち克つ！事業継続支援強化事業」により、15社が新型コロナウイルス感染症対応型BCPを策定。
- ・事業継続力強化計画認定制度 (R元. 7施行国制度) により、31社がBCPを策定し国の認定を受けた。

策定年度	H21~25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
BCP策定事業者数 (策定BCP数)	77 (77)	24 (24)	20 (20)	17 (17)	23 (23)	25 (28)	51 (61)	52 (70)	44 (89)
累計	77 (77)	101 (101)	121 (121)	138 (138)	161 (161)	186 (189)	237 (250)	289 (320)	333 (409)

(2) 課題

- ・自然災害の激甚化、新型コロナウイルスの長期化、国際情勢の影響によるサプライチェーンの寸断など、企業を取り巻くリスクが多様化している。
- ・このような中、事業継続のために必要な知識や対策を常に見直すとともに、BCP策定をゴールではなくスタートと位置付け、企業に対する時宜を得た情報提供やBCP見直し支援により、企業の災害対応力強化を図る必要がある。

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	継続費及び繰越事業費					
歳入	総務費国庫補助金	0	0	0	0	1,263,619,000	1,263,619,000	0	0		
	商工費国庫補助金	25,182,000	2,979,912,000	0	3,005,094,000	2,261,380,261	2,261,380,261	0	0		
	商工費寄付金	5,000,000	△2,900,000	0	2,100,000	2,168,000	2,168,000	0	0		
	雑入	124,000	△1,000	0	123,000	5,429,712	223,311	5,429,712	0	5,206,401	
	繰越金	0	0	(30,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)	0	0	
合計	30,306,000	2,977,011,000	(30,000,000)	3,037,317,000	3,562,596,973	3,557,390,572	3,562,596,973	0	5,206,401		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		支出済額 B (決算額)	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	2,128,639,522	2,128,639,522	1,517,139,147	1,517,139,147	0	0	611,500,375	
	商業総務費	339,886,000	2,985,626,000	0	△3,000	3,325,509,000	2,599,479,136	2,599,424,660	54,476	441,300,000	284,729,864	
	商業振興費	31,640,000	33,700,000	(30,000,000)	0	(30,000,000)	(12,979,000)	(12,979,000)	0	23,050,000	(17,021,000)	
	工鉱業総務費	114,365,000	△6,564,000	30,000,000	3,000	95,340,000	34,298,584	34,298,584	0	0	37,991,416	
	合計	485,891,000	3,012,762,000	(30,000,000)	2,128,639,522	5,657,292,522	4,256,543,138	4,256,488,662	54,476	464,350,000	(17,021,000)	936,399,384

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算				現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と 実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)												
(主) コロナ禍 打破特別応援金	0	0	0	827,900,000	827,900,000	827,900,000	822,500,000	0	5,400,000	99.3	主な事業に関する調べ のとおり 財政課から所管換配 当。	
(主) コロナ禍 事業継続緊急応 援事業	0	0	0	300,000,000	300,000,000	300,000,000	172,345,656	0	127,654,344	57.4	主な事業に関する調べ のとおり 財政課から所管換配 当。 不用額の理由：事業者 への迅速な支給に不足 が生じないよう、必要 額を多く見積もったこ とによる。	
(主) オミクロ ン株影響対策緊 急応援金	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	521,553,969	0	478,446,031	52.2	主な事業に関する調べ のとおり 財政課から所管換配 当。 不用額の理由：事業者 への迅速な支給に不足 が生じないよう、必要 額を多く見積もったこ とによる。	
赴任旅費	0	0	0	739,522	739,522	739,522	739,522	0	0	100	旅費条例における赴任 をした場合に支給する 旅費。部内該当職員に ついて商工政策課へ一 括で所管換配当。	
目計	0	0	0	2,128,639,522	2,128,639,522	2,128,639,522	1,517,139,147	0	611,500,375	71.3		

(商業総務費) 商工労働部管理 運営費	11,750,000	0	0	△2,396	11,747,604	11,547,712	0	199,892	98.3	部内等の総合調整や商 工労働行政の円滑な事 業執行を図るための経 費。 職員人件費（商業総務 費）へ流用。
(主) コロナ禍 打破特別応援金	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100	主な事業に関する調べ のとおり
(主) 新型コロナウイルス 感染症拡大防止 緊急対策事業	0	680,000,000	0	0	680,000,000	397,570,500	0	282,429,500	58.5	主な事業に関する調べ のとおり 不用額の理由：事業者 への迅速な支給に不足 が生じないよう、必要 額を多く見積もったこ とによる。
(主) コロナ禍 事業継続緊急応 援事業	0	700,000,000	0	0	700,000,000	700,000,000	0	0	100	主な事業に関する調べ のとおり
(主) コロナ禍 再生応援金	0	600,000,000	0	0	600,000,000	158,700,000	441,300,000	0	26.4	主な事業に関する調べ のとおり 11月補正予算計上事 業。申請期間が令和4 年1月～5月であり、 所要額を繰越したも の。
職員人件費（商 業総務費）	328,136,000	5,626,000	0	△604	333,761,396	331,660,924	0	2,100,472	99.4	商工労働部長、商工政 策課、産業未来創造 課、企業支援課、通商 物流課の職員の人件 費。 商工労働部管理運営費 から流用。 職員人件費（工鉱業総 務費）へ流用。

目 計	339,886,000	2,985,626,000	0	△3,000	3,325,509,000	2,599,479,136	441,300,000	284,729,864	78.2	
(商業振興費) (主)鳥取県中 小企業災害対応 力強化支援事業	5,813,000	6,000,000	0	0	11,813,000	6,271,250	0	5,541,750	53.1	主な事業に関する調べ のとおりの 不用額の理由：新型コ ロナにより専門家が往 来できなかつたこと、 コロナ禍長期化に伴う 補助事業の実施見送り による。
産業未来創造事 業	3,578,000	0	0	0	3,578,000	1,454,652	0	2,123,348	40.7	新たな産業創出に向け た研究会を開催。産業 未来創造課へ配当替。 不用額の理由：新型コ ロナの影響により研究 会をオンライン開催中 心としたことによる。
ESG経営によ る企業価値向上 推進事業	8,017,000	△3,800,000	0	0	4,217,000	3,321,576	0	895,424	78.8	ESG経営につながる取 り組みをふるさと納税 型クラウドファンディ ングにより補助等。
コロナリスクに 打ち克つ！事業 継続支援強化事 業	14,232,000	0	0	0	14,232,000	4,358,656	2,500,000	7,373,344	30.6	新型コロナウイルスBCP 策定を支援したほか、 同BCPの実効性確保の ための取組に補助。 コロナ禍長期化に伴う 事業期間延長に対応し て一部を繰越。
全国初！県版S DGs企業認証 パイロット事業	0	1,500,000	0	0	1,500,000	550,450	0	949,550	36.7	SDGs企業の認証制度の 令和4年度からの本格 運用に先立ち実施。 不用額の理由：新型コ ロナの影響によりセミ ナー回数等が減ったこ とによる。

【燃油高騰対策】事業者支援事業	0	30,000,000	0	0	0	30,000,000	5,363,000	20,550,000	4,087,000	17.9	11月補正予算計上の燃油高騰対策事業。農林漁業事業者への補助等について、年度内事業完了が困難となり、繰越したものの。
企業内感染症防止対策緊急支援事業	0	0	(30,000,000)	0	(12,979,000)	30,000,000	12,979,000	0	(17,021,000)	43.3	前年度からの繰越。感染症の拡大防止に向けた物品購入や機器・システム整備を補助。不用額の理由：事業費の確定に伴う減額による。
目 計	31,640,000	33,700,000	(30,000,000)	0	(12,979,000)	(30,000,000)	(12,979,000)	23,050,000	(17,021,000)	36.0	
(工鉦業総務費) 職員人件費 (工鉦業総務費)	114,365,000	△6,564,000	0	3,000	105,626,271	107,804,000	105,626,271	0	2,177,729	98.0	立地戦略課、産業技術センター（共済費のみ）の職員の人件費。職員人件費（商業総務費）から流用。
目 計	114,365,000	△6,564,000	0	3,000	105,626,271	107,804,000	105,626,271	0	2,177,729	98.0	
合 計	485,891,000	3,012,762,000	(30,000,000)	2,128,639,522	(12,979,000)	(30,000,000)	(12,979,000)	464,350,000	(17,021,000)	75.2	
			30,000,000		4,256,543,138	5,657,292,522	4,256,543,138		936,399,384		

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 現金の取扱状況

- (1) 現金取扱状況・・・該当なし
- (2) つり銭の状況・・・該当なし

10 財産に関する調べ

- (1) 公有財産・・・該当なし
- (2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

(有) ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
63枚	0枚	2枚 2000円	61枚	県内
136枚	100枚	137枚 170,700円	99枚	県外 使用枚数には有効期限切れ71枚を含む

(3) 基金・・・該当なし

(4) 債権・・・該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ・・・該当なし

12 借受不動産明細調べ・・・該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

15 備品の処分状況調べ・・・該当なし

16 貸付金等状況調べ・・・該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし